

(様式第1)

申請日 2024 年 4 月 1 日

一般社団法人環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

申請者	住 所	東京都中央区銀座2-16-7銀座2丁目松竹ビル7階
	名 称	省エネ診断株式会社
	代表者等名	省エネ 一郎

令和5年度中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費
(中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業) 交付申請書

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費（中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業）交付規程（S I I－B A E 2 3 1－0 1－2 4 0 2 0 8－R。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費交付要綱（20210125財資第2号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の目的及び内容
補助事業概要説明書による。
2. 補助事業の実施計画
補助事業概要説明書による。
3. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	4,562,000 円
(2) 補助対象経費	4,562,000 円
(3) 補助金交付申請額	4,562,000 円
4. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）
5. 補助事業の完了予定日
交付決定日 ～ 2024年3月下旬頃
※事業繰越承認が得られた場合、2025年1月31日まで延長予定。
- (注) この申請書には、以下の書面を添付すること。

(1) 申請者の役員等名簿（別紙2）

(2) その他S I Iが指示する書面

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位:円)

補助対象経費の 区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助率	補助金 交付申請額
事業費	4,562,000	4,562,000	定額	4,562,000
合 計	4,562,000	4,562,000		4,562,000

(別紙2)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	法人・団体等名	役職名
		和暦	年	月	日			
ショウエネ イチロウ	省エネ 一郎	S	45	1	1	M	省エネ診断株式会社	代表取締役
セツガス シロウ	節ガス 次郎	S	45	3	1	M	省エネ診断株式会社	取締役
セツデン ハナコ	節電 花子	H	1	4	1	F	省エネ診断株式会社	取締役

(注)

役員名簿については、氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角)、性別(半角で男性はM、女性にはF)、法人・団体等名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

補助事業概要説明書

1.申請者情報

法人・団体等(申請者)名称		カナ		ショウエネシンダンカブシキガイシャ	
法人・団体等(申請者)名称		省エネ診断株式会社			
法人番号		1234567890123			
本社所在地	郵便番号	1040061			
	都道府県	東京都	市区町村	中央区銀座	
	丁目・番地	2-16-7			
	建物名	銀座2丁目松竹ビル7階			
代表者	氏名(姓)	省エネ	氏名(名)	一郎	
	役職	代表取締役			
管理担当者	氏名(姓)	節電	氏名(名)	花子	
	電話番号	0001112222			
	メールアドレス	hanako.setsuden@xxxxxx.co.jp			
法人ホームページURL(トップページ)		https://sii.or.jp/			
消費税区分		消費税を補助対象に含めない			
「消費税を補助対象に含める」場合事業者の属性					

2.省エネ診断等の実績

令和4年度 中小企業等に向けた省エネルギー 診断拡充事業費補助金	実績あり		
中小企業等への省エネ診断の実績	18	件	
ESCO事業・エネマネ事業による エネルギー管理支援サービス提供実績	6	件	
省エネに係る 中小企業等への代表的な支援事例	例) 令和●年度 ●●県 金属加工業 工場・事務所棟の照明の間引き・消灯等の省エネ取組を実施していた企業に、生産設備を中心に省エネ診断をしてほしいと相談があった。 診断の結果、高効率ボイラーへの更新、排気ファンのインバータ活用、蒸気配管と工業炉外周部の保温対策、工場・事務所棟の照明のLED化等を提案した。 提案後、中小企業の省エネ担当者が取組を実施。エネルギーコスト340万円/年の削減を達成した。 当該業種の省エネガイドラインの策定を進めており、今後の省エネ診断にも活用する予定。		

3.事業実施計画

診断対象地域	北海道	-	青森	-	岩手	-	宮城	-	秋田	-
	山形	-	福島	-	茨城	○	栃木	-	群馬	-
	埼玉	○	千葉	○	東京	○	神奈川	○	新潟	-
	富山	-	石川	-	福井	-	山梨	-	長野	-
	岐阜	-	静岡	-	愛知	-	三重	-	滋賀	-
	京都	○	大阪	○	兵庫	○	奈良	-	和歌山	-
	鳥取	-	島根	-	岡山	-	広島	-	山口	-
	徳島	-	香川	-	愛媛	-	高知	-	福岡	-
	佐賀	-	長崎	-	熊本	-	大分	-	宮崎	-
	鹿児島	-	沖縄	-	全国	-				

内部・外部専門家数	2	名
内部・外部準専門家数	0	名

「効果測定コース」	実施 可/不可
	実施可能

「設備単位プラン」	実施 可/不可	「省エネ診断コース」 計画数		「効果測定コース」 計画数	
空調設備	実施可能	5	件	2	件
照明設備	実施可能	5	件	2	件
ボイラ・給湯器	—		件		件
工業炉	—		件		件
受変電設備	—		件		件
冷凍冷蔵設備	実施可能	3	件	2	件
コンプレッサ	実施可能	2	件	1	件
生産設備	—		件		件
給排水・排水処理	—		件		件
デマンド	実施可能	5	件	2	件

「まるっとプラン」	実施 可/不可	「省エネ診断コース」 計画数		「効果測定コース」 計画数	
	実施可能	10	件	5	件

「省エネ診断コース」		
「設備単位プラン」 合計	20	件
「まるっとプラン」 合計	10	件

「効果測定コース」		
「設備単位プラン」 合計	9	件
「まるっとプラン」 合計	5	件

事業費	税込み		税抜き	
省エネ診断費用 ①	3,674,000		円	3,340,000
				円
	補助対象額 ②		円	3,006,000
				円
	診断対象者負担額 ③		円	334,000
				円
旅費 ④	550,000		円	500,000
				円
研修費 ⑤				0
				円
調整費（不課税） ⑥				1,056,000
				円
補助対象経費合計 （②＋④＋⑤＋⑥）				4,562,000
				円

(様式1-2)

4.特記事項

申し送り事項 空調設備において、換気対策としてCO2濃度測定器を導入し、換気を行うべきタイミングを可視化することで、室内環境の維持と空調効果の最適化を図ります。なお、デマンド設備の診断につきましては、関東地区のみでの受付となります。		
	109	字

(様式1-3)

5.拠点情報

拠点1 (本社所在地)	郵便番号	1040061		
	都道府県	東京都	市区町村	中央区銀座
	丁目・番地	2-16-7		
	建物名	銀座2丁目松竹ビル7階		
拠点2	郵便番号	5300004		
	都道府県	大阪府	市区町村	大阪市北区
	丁目・番地	1-1-1		
	建物名	大阪ビル1階		
拠点3	郵便番号			
	都道府県		市区町村	
	丁目・番地			
	建物名			
拠点4	郵便番号			
	都道府県		市区町村	
	丁目・番地			
	建物名			
拠点5	郵便番号			
	都道府県		市区町村	
	丁目・番地			
	建物名			
拠点6	郵便番号			
	都道府県		市区町村	
	丁目・番地			
	建物名			
拠点7	郵便番号			
	都道府県		市区町村	
	丁目・番地			
	建物名			
拠点8	郵便番号			
	都道府県		市区町村	
	丁目・番地			
	建物名			
拠点9	郵便番号			
	都道府県		市区町村	
	丁目・番地			
	建物名			

(様式1-4)

6. 内部専門家情報

[illegible]

(様式1-5)

7.外部専門家情報

[illegible]